



経験者から学ぼう！地域脱炭素に向けたオンラインセミナー
計画づくり事業の経験自治体から学ぶ会

申請書の分析

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（1号事業の1）

令和4年12月15日

関東地方環境事務所 脱炭素チーム



申請書の分析について

環境省では、地域脱炭素に向けた支援策として、令和2年度から「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」を実施。関東圏内の自治体をはじめ多くの申請をいただいているところ。

計画づくり事業への申請書作成プロセスは、各自治体の現状把握から始まる計画づくりの第一歩であり、これから脱炭素に係る計画づくりに取り組む自治体の参考になることを目的として、申請書の傾向を分析した。

【採択状況】

地域	応募総数	うち採択
令和4年度当初 (うち関東※)	130件 (29件)	14件 (1件)
令和3度度1次補正	147件	90件

※関東地方環境事務所管内の1都9県

- 以降の分析では、令和4年度の申請書を対象として、採択14件、不採択50件※を対象として分析した。
- 不採択50件は、人口規模別に分類したうえで、各分類ごとに無作為に抽出した。
- 採択・不採択の比較はあくまで参考であり、実際の計画づくりにあたっては各自治体の状況を踏まえてご検討いただきたい。

計画づくり支援事業のイメージ

2050年カーボンニュートラルの実現

【1号事業の1】

- (1) 地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援
①2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定支援
②円滑な再エネ導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援
③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援



- 【1号事業の2】
(1) ②円滑な再エネ導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援
【1号事業の3】
(1) ③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援
【2号事業】
(2) 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

【3号事業】

- (3) 地域の脱炭素化実装に向けたスタートアップ支援事業

出典：「環境省における再エネ導入施策の実施状況について」
(2022年4月26日 環境省)

申請書の構成



1号事業の1の申請書の構成

番号*	項目	内容	
1	<事業の背景・目的>	<ul style="list-style-type: none">前提となる地域の現状や課題等について、また、これまでの取組を含めて事業の背景を記入活用する地域資源や、同時解決したい地域課題を記入	
2	<事業の実施内容>	<ul style="list-style-type: none">2050年までの脱炭素社会を見据えて再エネ導入目標を策定する事業<ul style="list-style-type: none">*「いつまでに」、「どの再エネを」、「どのくらい導入する予定なのか」について、ロードマップを示す地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定または改定予定時期	
3	〃	I	地域の自然的・経済的・社会的条件を踏まえた区域内の温室効果ガス、再生可能エネルギーの導入又は温室効果ガス削減のための取組に関する基礎情報の収集又は現状分析
4	〃	II	地域の特性や削減対策効果を踏まえた将来の温室効果ガス排出量に関する推計（可能な限り複数のパターンでの推計であること）
5	〃	III	地域の温室効果ガスの将来推計を踏まえた地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成
6	〃	IV	地域の再エネポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた再エネの利用促進に係る再エネ導入目標の作成
7	〃	V	III及びIVを実現するために必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想の策定
	〃	VI	「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定）に基づく、地域脱炭素の実現を目指した計画策定
8	<事業の実施体制>	<ul style="list-style-type: none">本事業に参加するステークホルダーとその役割、体制や位置付け等を具体的に記入（ステークホルダーが今後担うべきと想定される役割等を含む）	
	<事業の実施計画・スケジュール>	<ul style="list-style-type: none">本調査業務の完了実績報告書が完成するまでのスケジュールを記入全体を通して、事業期間内において無理のないスケジューリング及び工程（補助金希望額を含む）を記入	
	<事業実施関連事項について>	<ul style="list-style-type: none">他の助成制度でこれまで過去3年間で実施した類似の事業の有無平行して他の併用可能な補助金利用を考えている場合は内容を記入	

※スライド内の段落番号

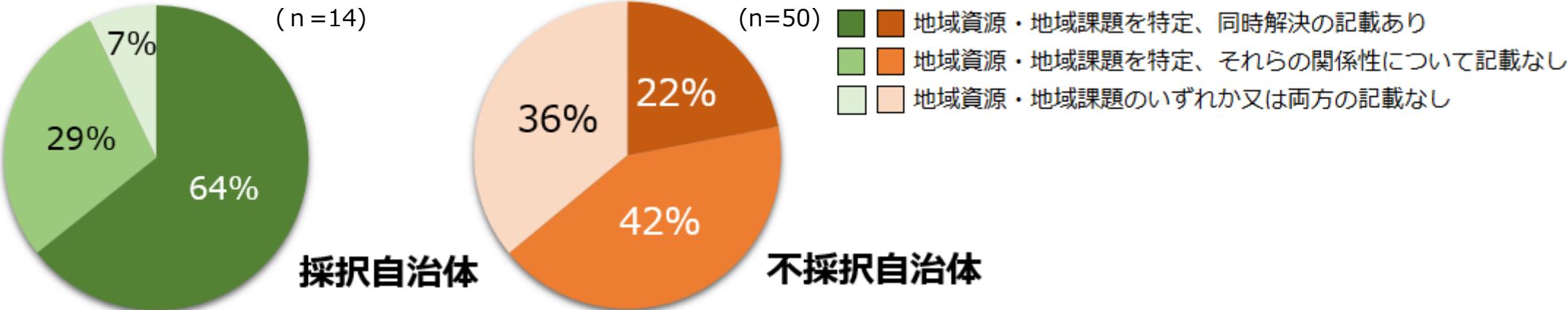
申請書の分析結果

申請書の分析結果について：

採択と不採択の申請書のグラフ比較や記載例を掲載している。比較は、採択される申請書の傾向を示したものであり、記載例も、採択を決定づけるものではない。傾向や記載例は、参考程度に留め、実際の申請にあたっては、地域の実情にあわせた内容とする必要がある。

1.事業の背景・目的

1-①：活用する地域資源と地域課題を特定しており、地域課題の同時解決の記載があるか。



【同時解決の例】

主要産業の主力工場が停止、工場敷地の利活用を含めた地域経済活性化が課題となっている。

⇒ 工場敷地の有効活用のため森林資源によるバイオマス発電等の再生可能エネルギー事業の誘致を行い、雇用を創出する。
現在、発電事業者から提案を受け、具体的な検討を進めている。

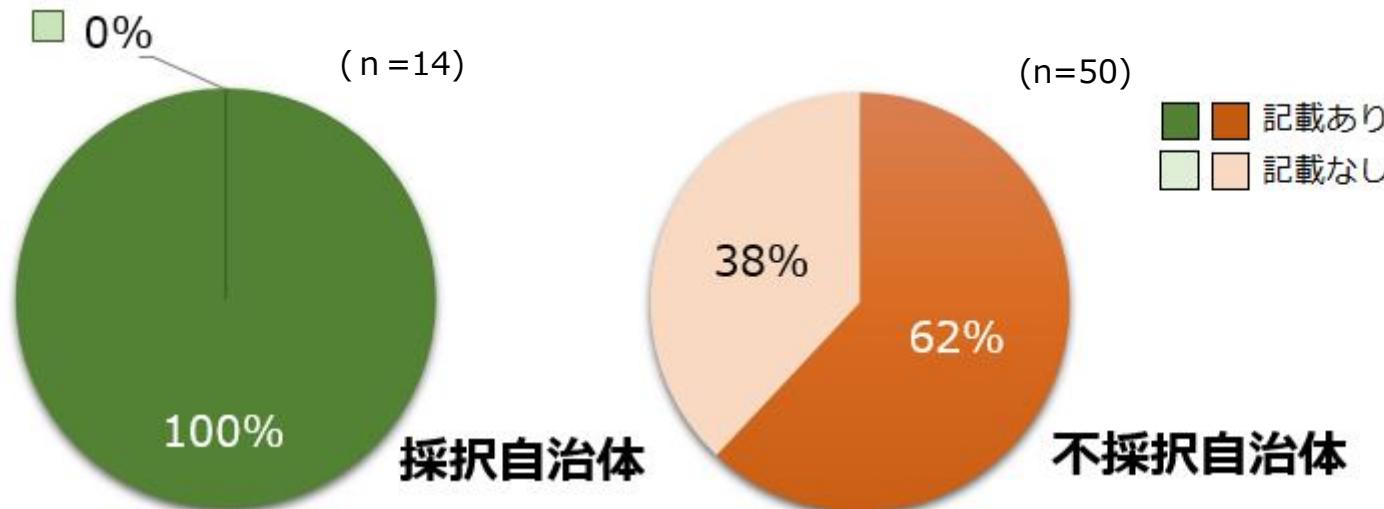
避難所指定の市内小中学校への太陽光発電設備の設置は完了しているが、蓄電池がなく、停電時の活用ができない。
⇒ 太陽光ポテンシャルを活かし、避難拠点等への太陽光発電設備・蓄電池の再生可能エネルギー導入のスキームを検討。
また、公用車のEV化やV2H機能の活用も見据え、災害時の非常用電源を確保し、レジリエンス向上を図る。

畜産業では、家畜の排せつ物処理用の堆肥処理施設に高額な費用負担が必要だが、堆肥販売だけでは収益が期待できず、施設の維持が困難である。
⇒ ブランド牛の主産地である強みを活かし、家畜排せつ物を活用した畜産バイオマス発電の設置を検討している。

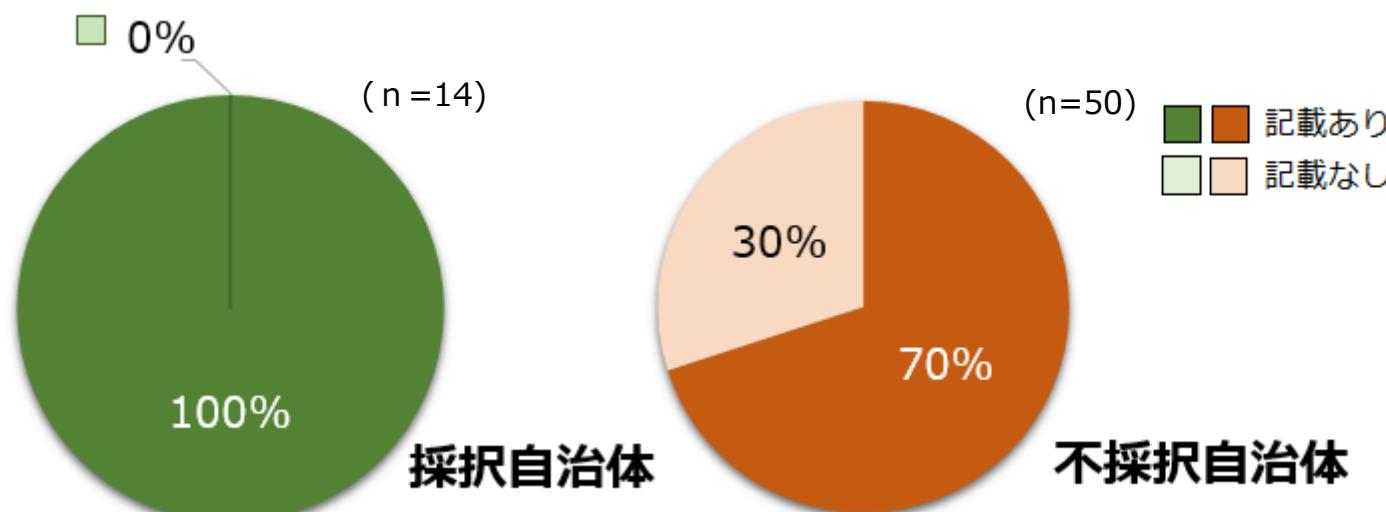
申請書の分析結果

1.事業の背景・目的

1-②：地域のエネルギー流出額を課題ととらえ、その金額を「地域経済循環分析自動作成ツール」で把握し、記載している。



1-③：温室効果ガス排出量の部門別の記載がある。

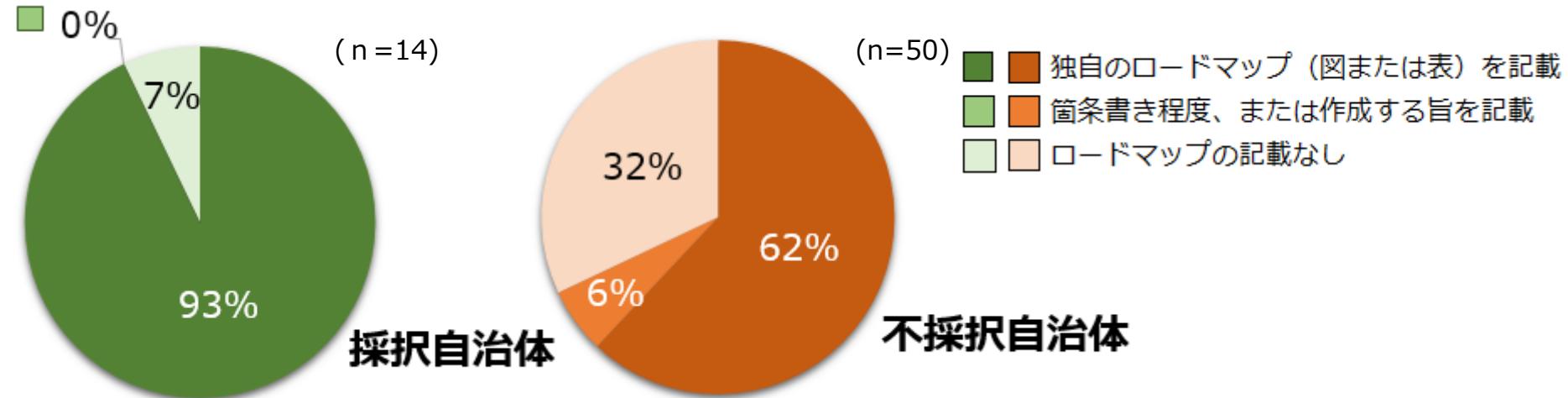


申請書の分析結果

2.事業の実施内容

2050年までの脱炭素社会を見据えて再エネ導入目標を策定する事業

2-①：ロードマップを図や表で表現している。

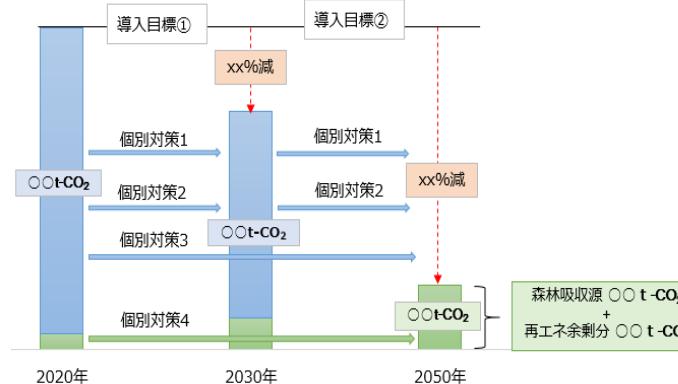


【ロードマップ表現例】

〈図形式〉



〈グラフ形式〉



〈表形式〉

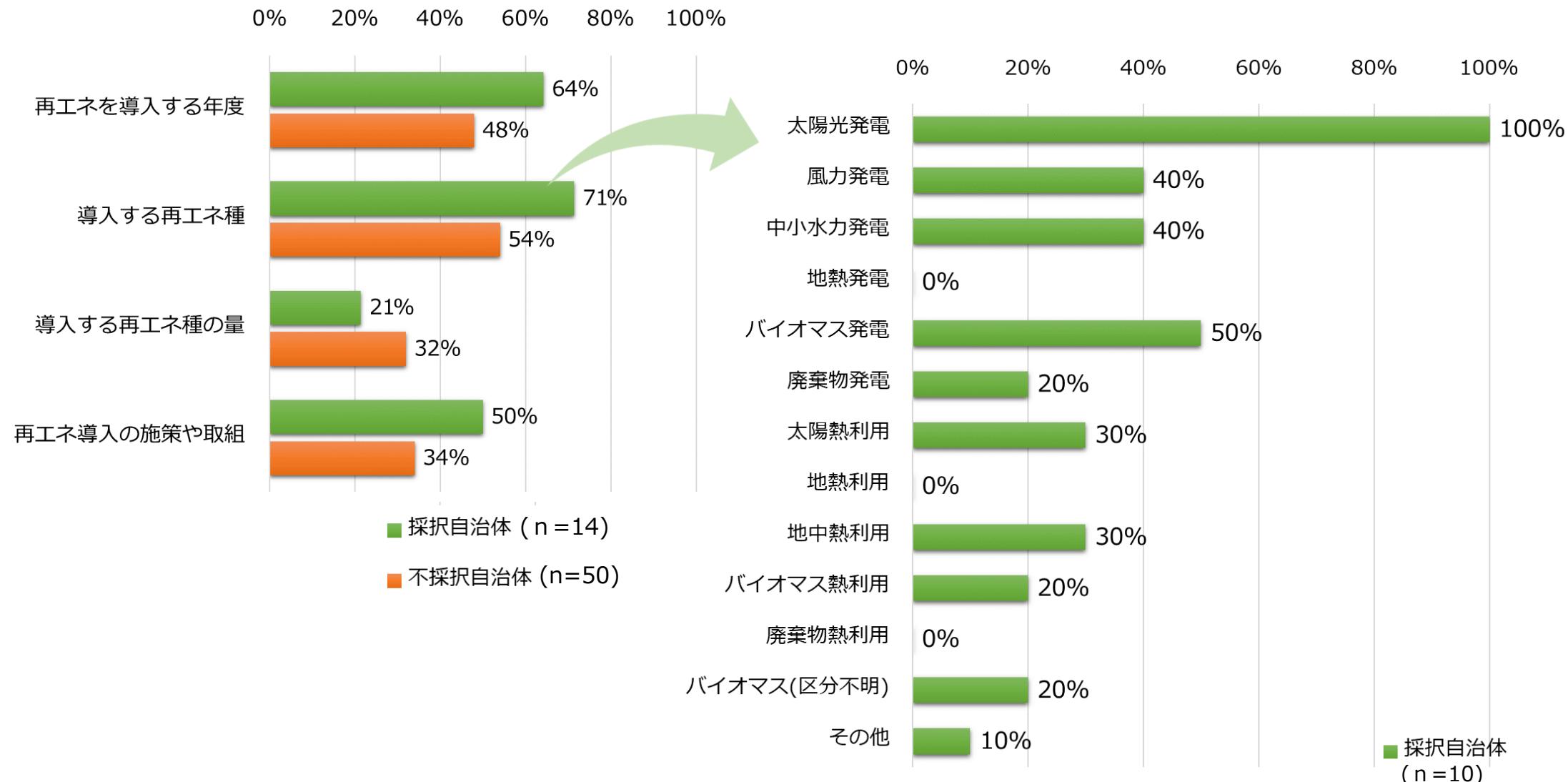
導入目標	2030年	2050年
	導入目標①	導入目標②
太陽光発電・熱利用	・個別対策1 ・個別対策2	・個別対策1 ・個別対策2
水力発電	・個別対策1 ・個別対策2	・個別対策1 ・個別対策2
バイオマス発電・熱利用 (畜産・木質・汚泥)	・個別対策1 ・個別対策2	・個別対策1 ・個別対策2
風力発電（陸上）	・個別対策1 ・個別対策2	・個別対策1 ・個別対策2

申請書の分析結果

2.事業の実施内容

2050年までの脱炭素社会を見据えて再エネ導入目標を策定する事業

2-②：ロードマップに記載されている内容（重複可）

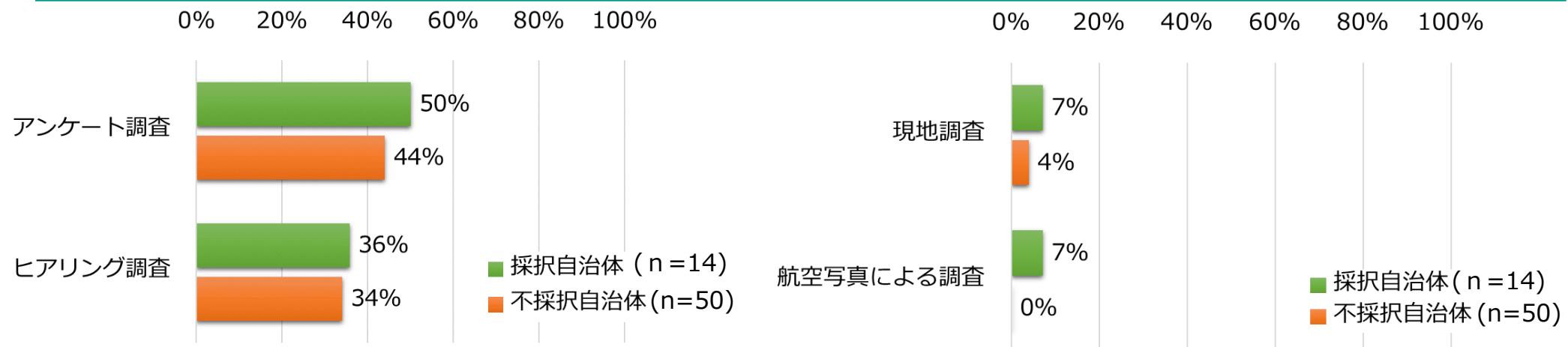


申請書の分析結果

3.事業の実施内容

I 地域の自然的・経済的・社会的条件を踏まえた区域内の温室効果ガス、再生可能エネルギーの導入又は温室効果ガス削減のための取組に関する基礎情報の収集又は現状分析

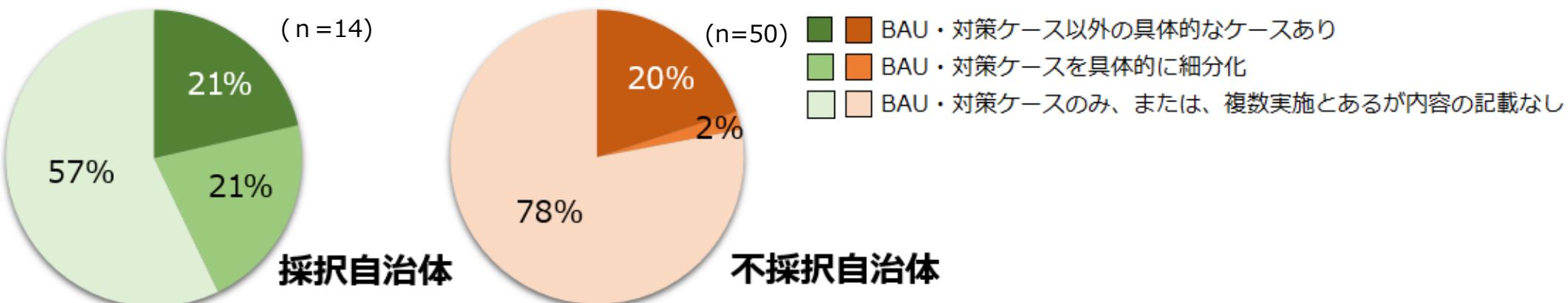
3-①：既存資料以外の調査方法がある場合の内容（重複可能）



4.事業の実施内容

II 地域の特性や削減対策効果を踏まえた将来の温室効果ガス排出量に関する推計

4-①：BAU及び対策ケース以外の推計方法を記載している。



申請書の分析結果

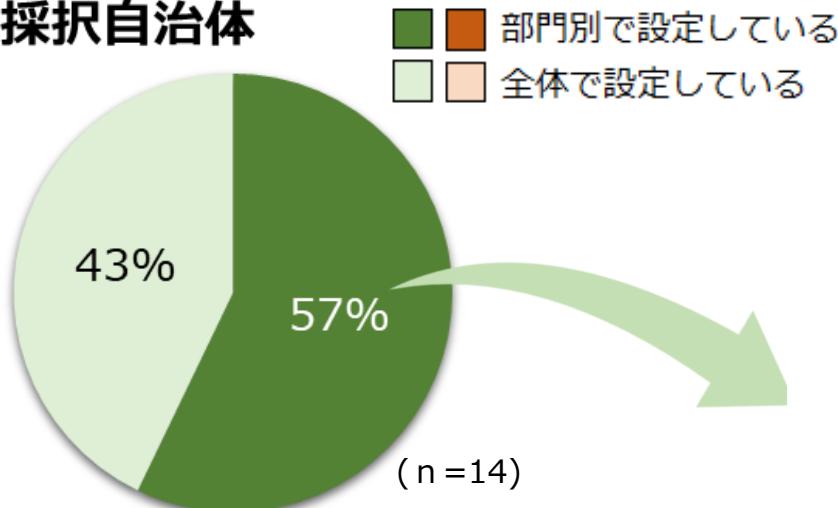
5.事業の実施内容

Ⅲ 地域の温室効果ガスの将来推計を踏まえた地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成

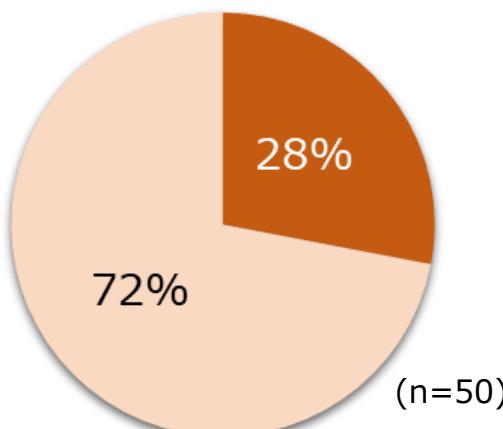
5-①：将来ビジョンや脱炭素シナリオを、部門別で設定するとしている。

5-②：将来ビジョンや脱炭素シナリオを部門別で設定している自治体の部門の内容（重複可能）

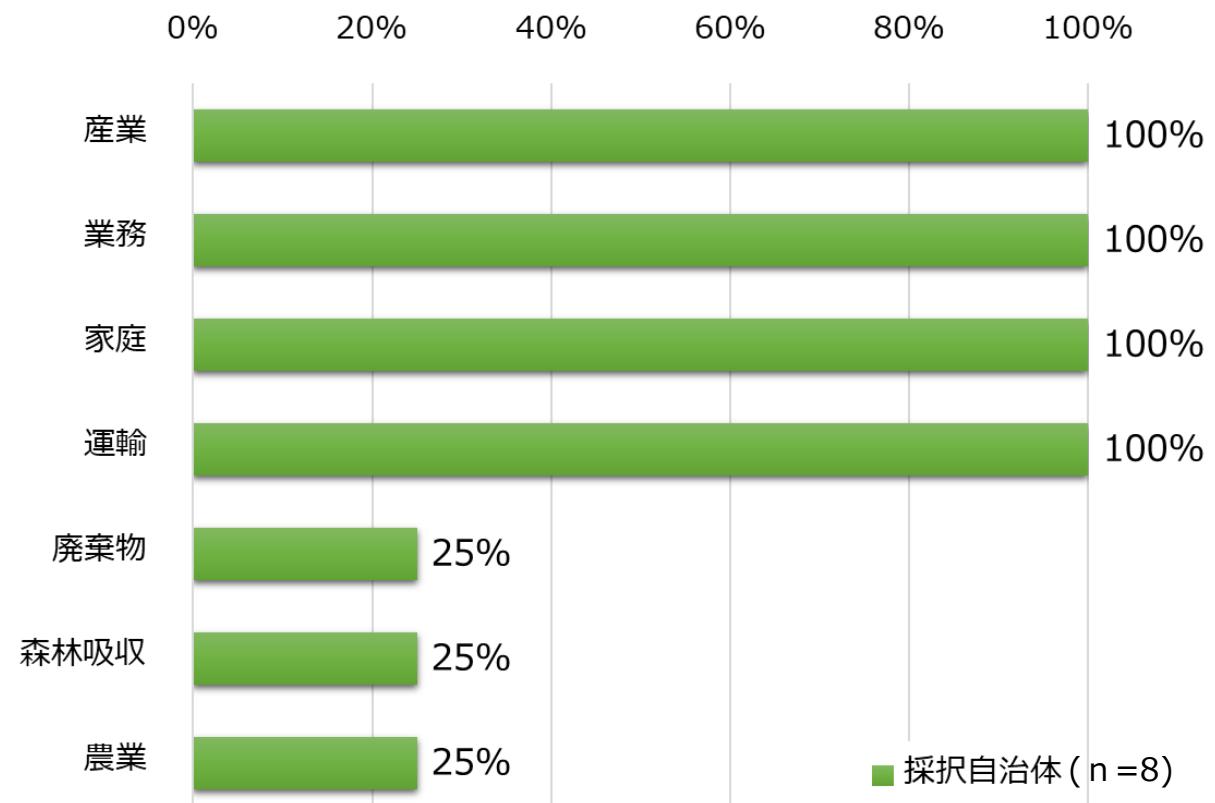
採択自治体



不採択自治体



■ 部門別で設定している
■ 全体で設定している

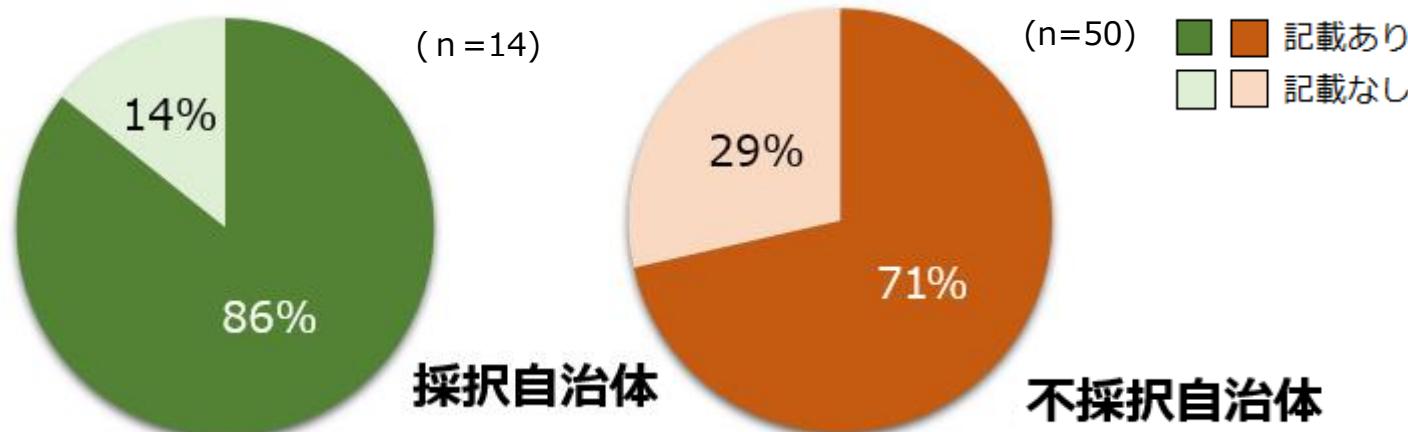


申請書の分析結果

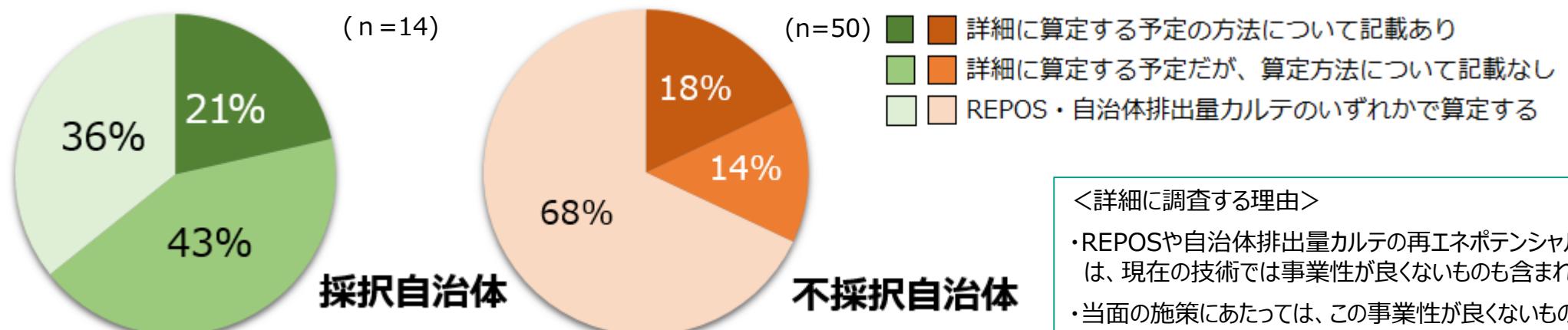
6.事業の実施内容

IV 地域の再エネポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた再エネの利用促進に係る再エネ導入目標の作成

6-①：申請段階で、再エネポтенシャルが把握できており、その量などの記載がある。（REPOSや自治体排出量カルテ等で把握できている）



6-②：今後、REPOS・自治体排出量カルテ以外で、より実態に近い再エネポテンシャルを求める予定の再エネ種がある。



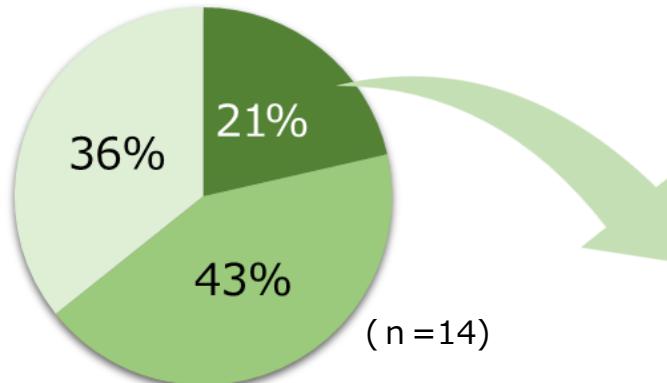
申請書の分析結果

6.事業の実施内容

IV 地域の再エネポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた再エネの利用促進に係る再エネ導入目標の作成

6-③：今後、再エネ種をREPOS・自治体排出量カルテよりも詳細に算定する際に予定している調査方法（重複可能）

採択自治体



アンケート調査

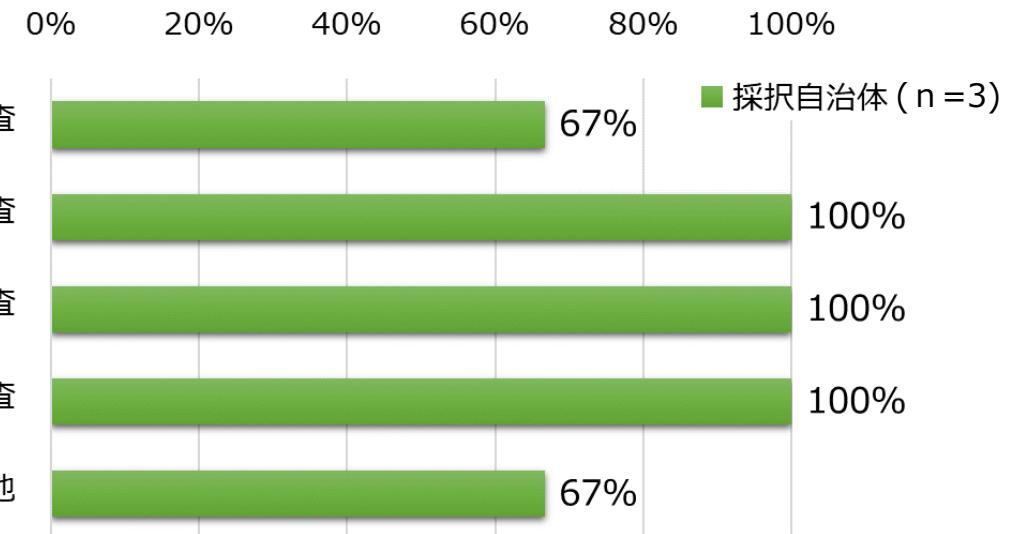
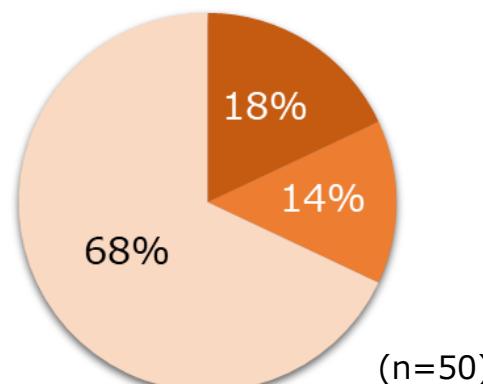
ヒアリング調査

現地調査

航空写真による調査

その他

不採択自治体



【その他内訳】

- 太陽光：公共施設図面
- 木質バイオマス：事業者計画案

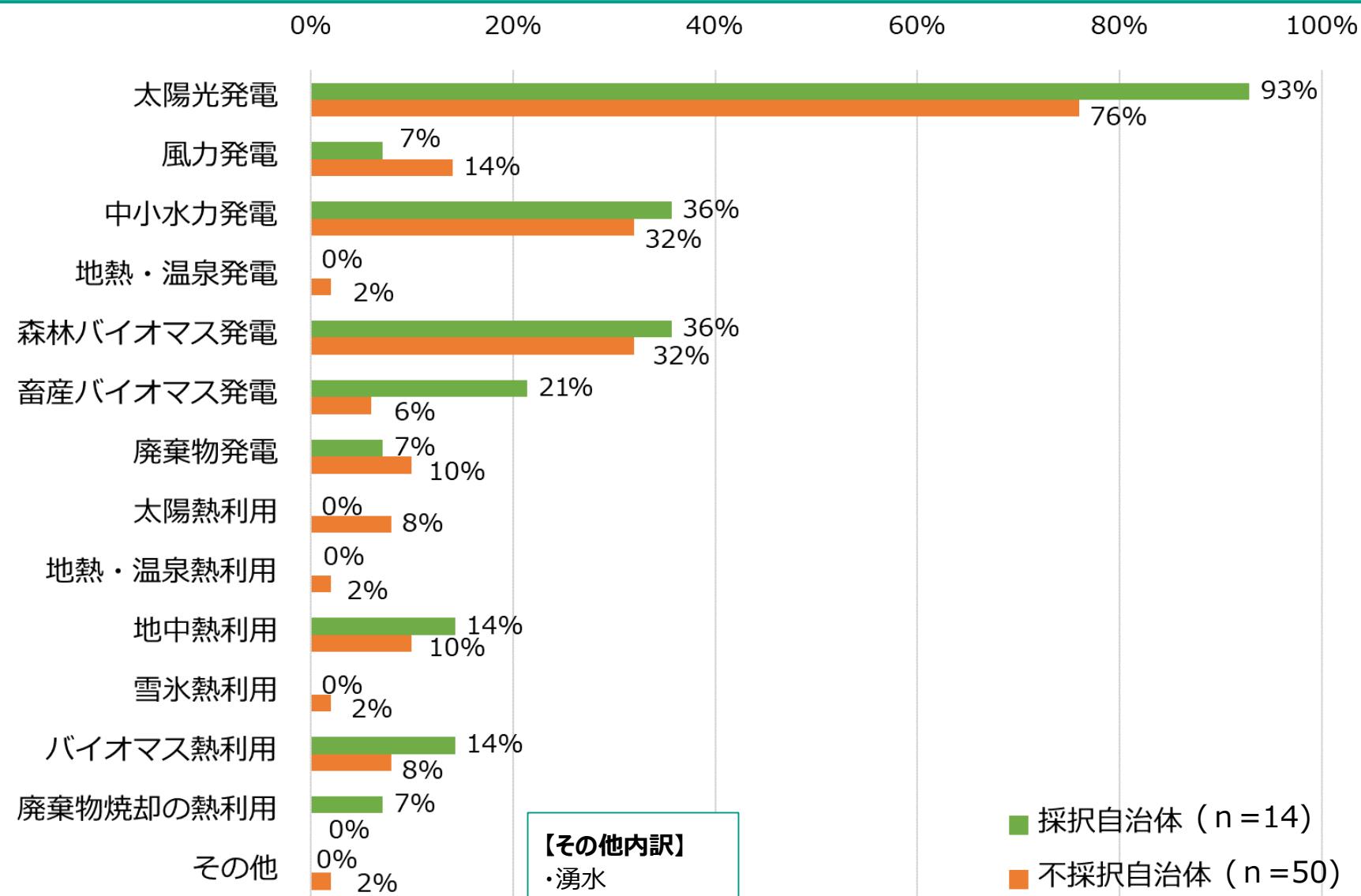
- 詳細に算定する予定の方法について記載あり
- 詳細に算定する予定だが、算定方法について記載なし
- REPOS・自治体排出量カルテのいずれかで算定する

申請書の分析結果

7.事業の実施内容

V III及びIVを実現するために必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想の策定

7-①-ア：重要な施策の内容 ア.再エネ種（重複可能）



申請書の分析結果

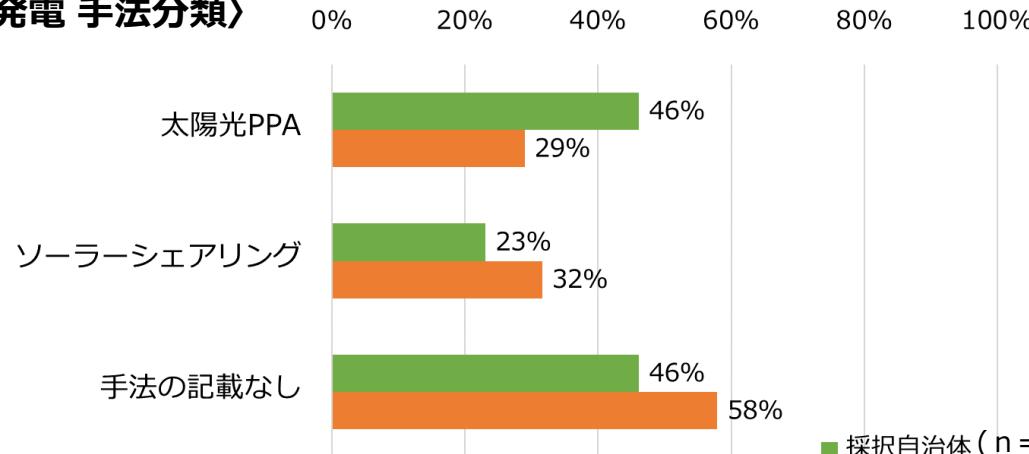
7.事業の実施内容

▽ III及びIVを実現するために必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想の策定

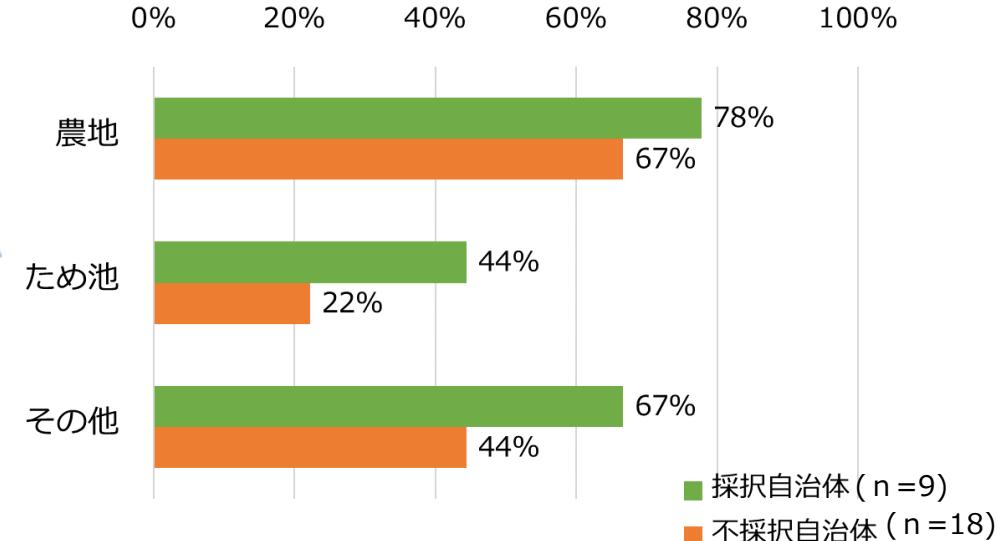
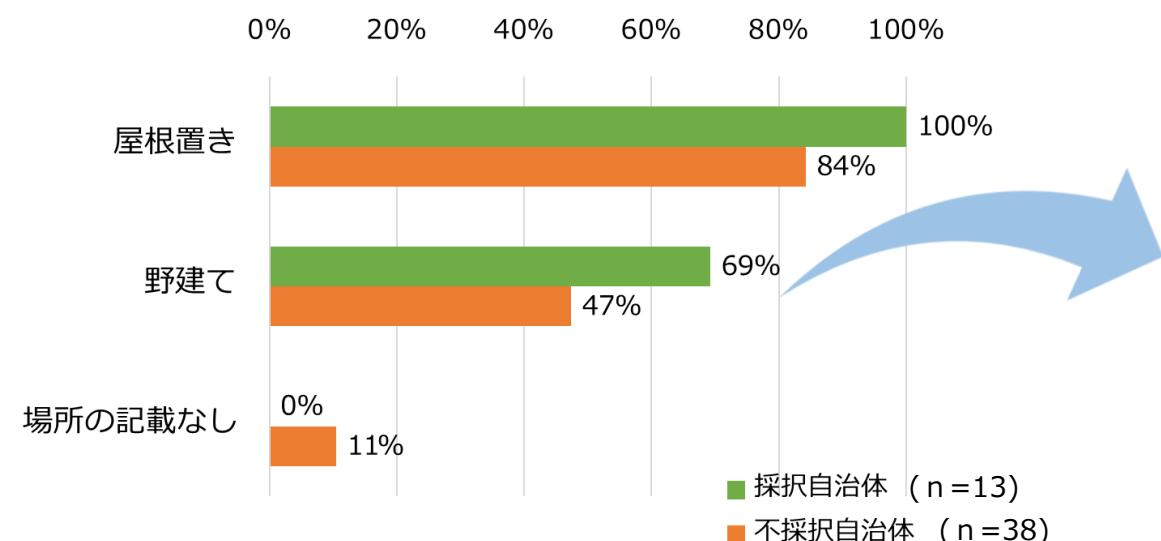
7-①-ア：重要な施策の内容 ア.再エネ種（重複可能）

7-①-ア-A：太陽光発電の詳細

〈太陽光発電 手法分類〉



〈太陽光発電 場所分類〉

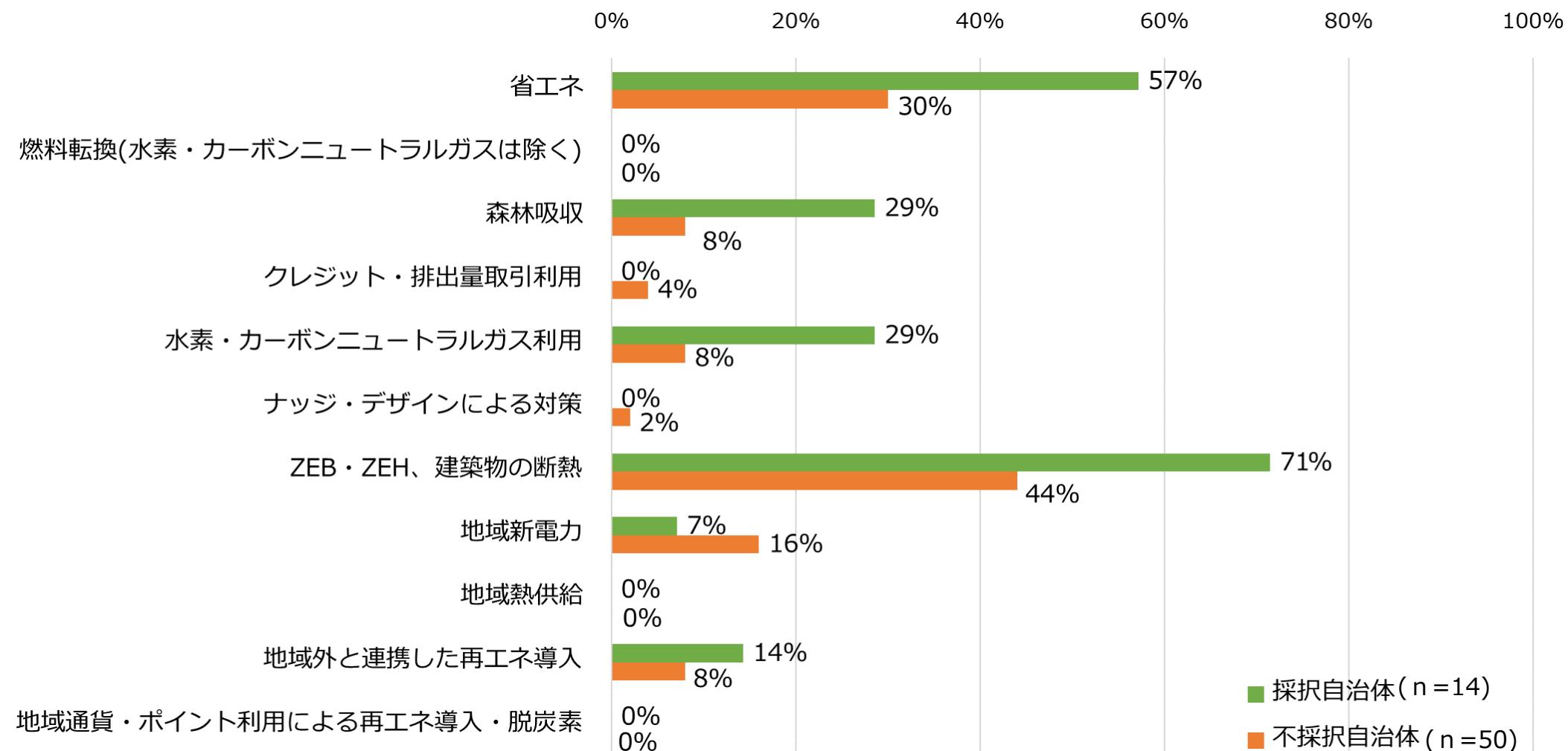


申請書の分析結果

7.事業の実施内容

V III及びIVを実現するために必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想の策定

7-①-イ：重要な施策の内容 イ.再エネ以外の手法（重複可能）

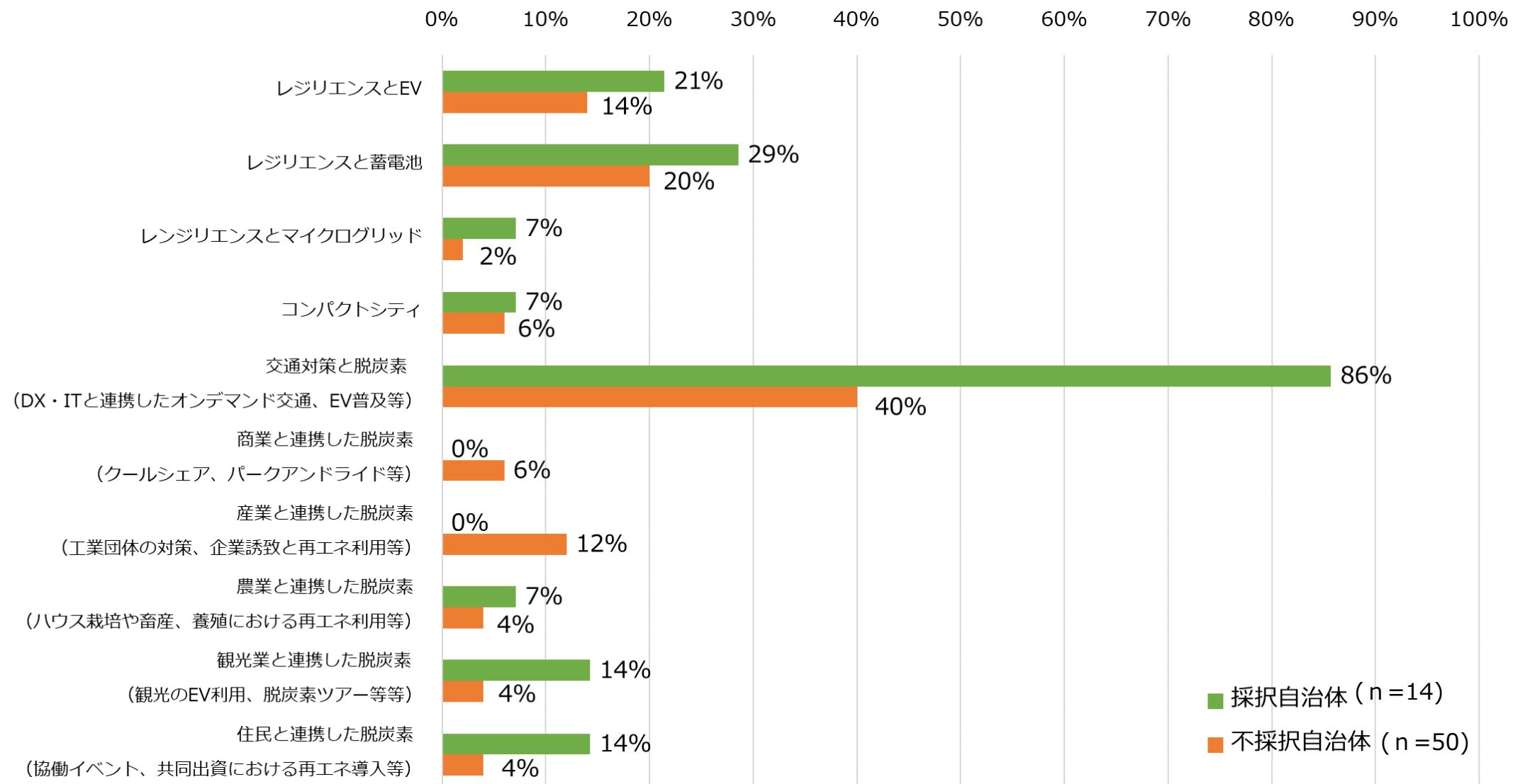


申請書の分析結果

7.事業の実施内容

V III及びIVを実現するために必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想の策定

7-①-ウ：重要な施策の内容 ウ.マルチベネフィット（重複可能）

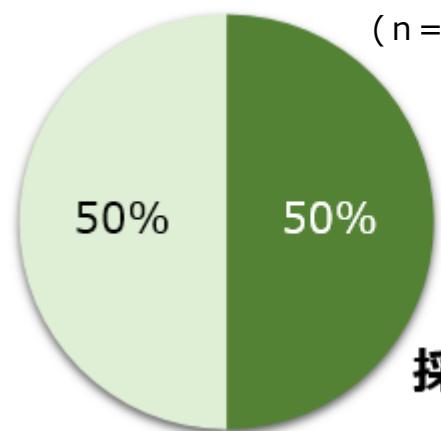


申請書の分析結果

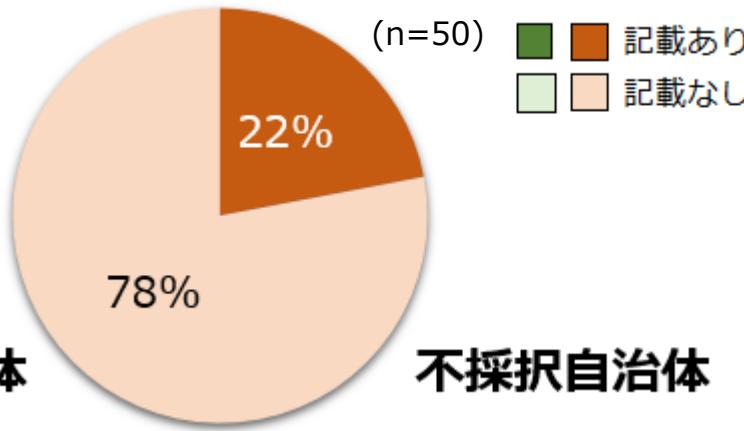
7.事業の実施内容

Ⅴ Ⅲ及びⅣを実現するために必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想の策定

7-②：重要な施策に、具体的な取組を想定している記載がある。



採択自治体

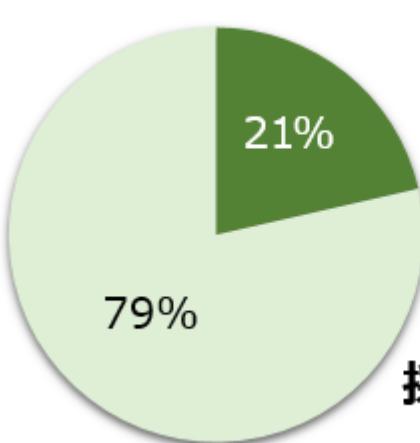


不採択自治体

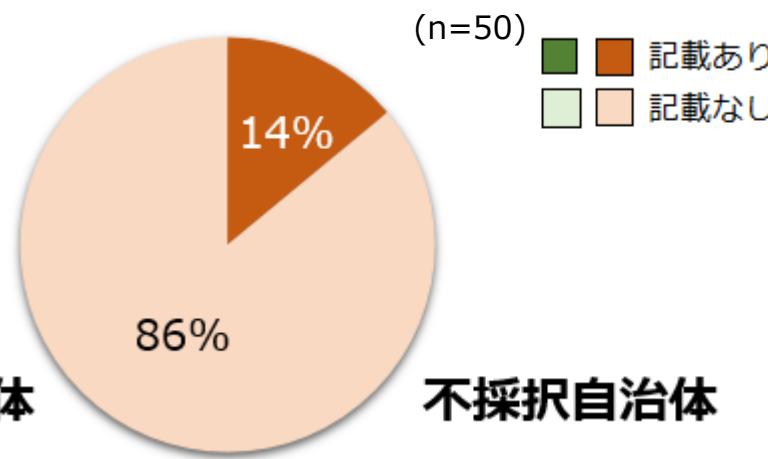
【具体的な取組例】

- ・再エネ発電とEVを組み合わせ、災害時や停電時のレジリエンス向上を図る。
- ・官民連携で中小水力発電の導入適地に発電所を設置し、売電収益を地域還元する。
- ・畜産バイオマス発電所を設置し、売電収益を地域還元するとともに、発生する液肥を農地で活用する。
- ・ソーラーシェアリングとスマート農業を組み合わせた営農スタイルを構築し、農業活性、地域振興を図る。
- ・ため池へのフロート型太陽光発電設備を設置する。

7-③：重要な施策の中での連携先の固有名称の記載がある。



採択自治体



不採択自治体

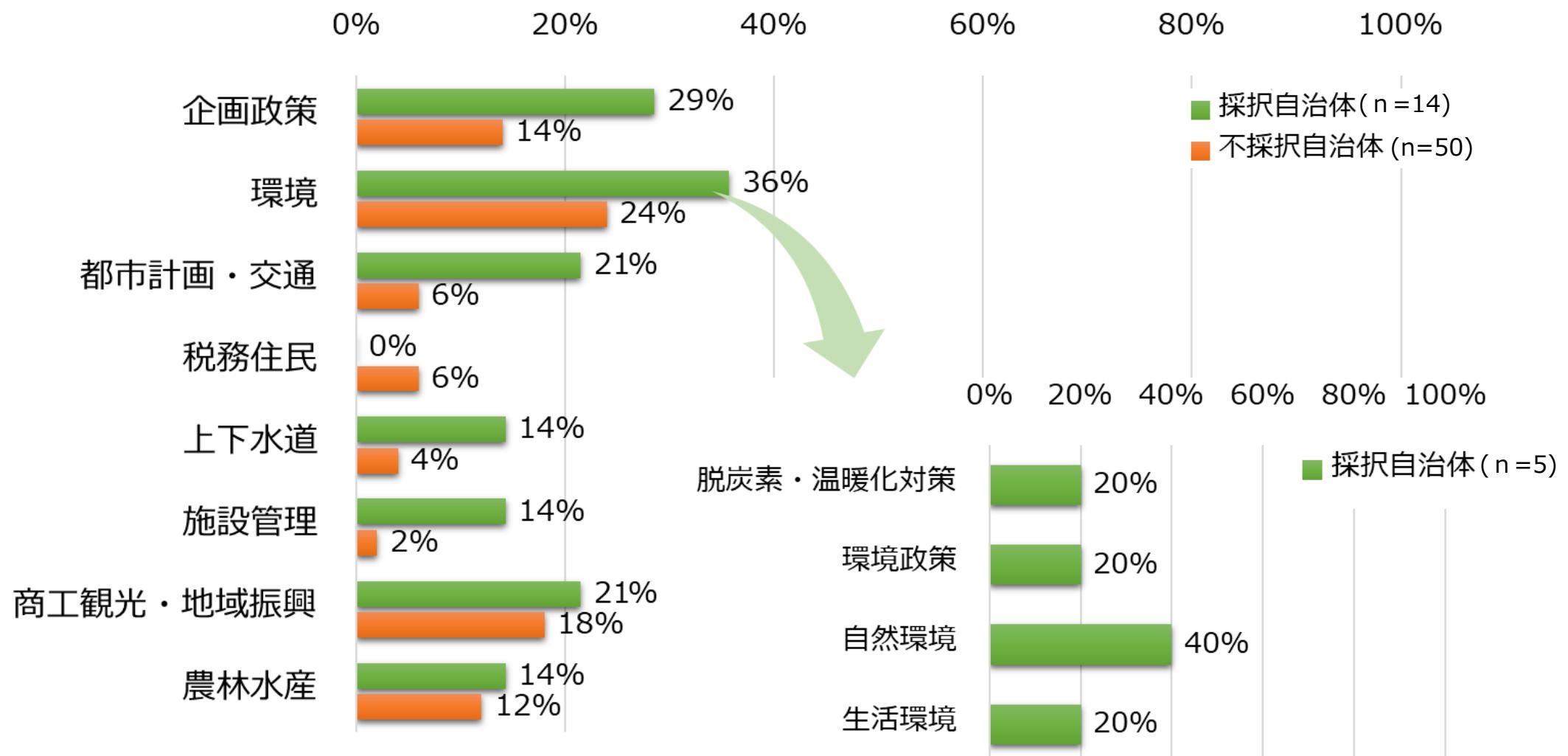
【連携の具体例】

- ・サッカークラブと連携し、脱炭素化地域づくりに向けた実証実験を行なっており、選手がプロジェクトの専属担当者として活動に参加し、広報として活躍している。
- ・JAの協力を得て、ソーラーシェアリングを検討している。
- ・友好都市と連携し、再エネ由来の電力調達を検討している。

申請書の分析結果

8.事業の実施体制

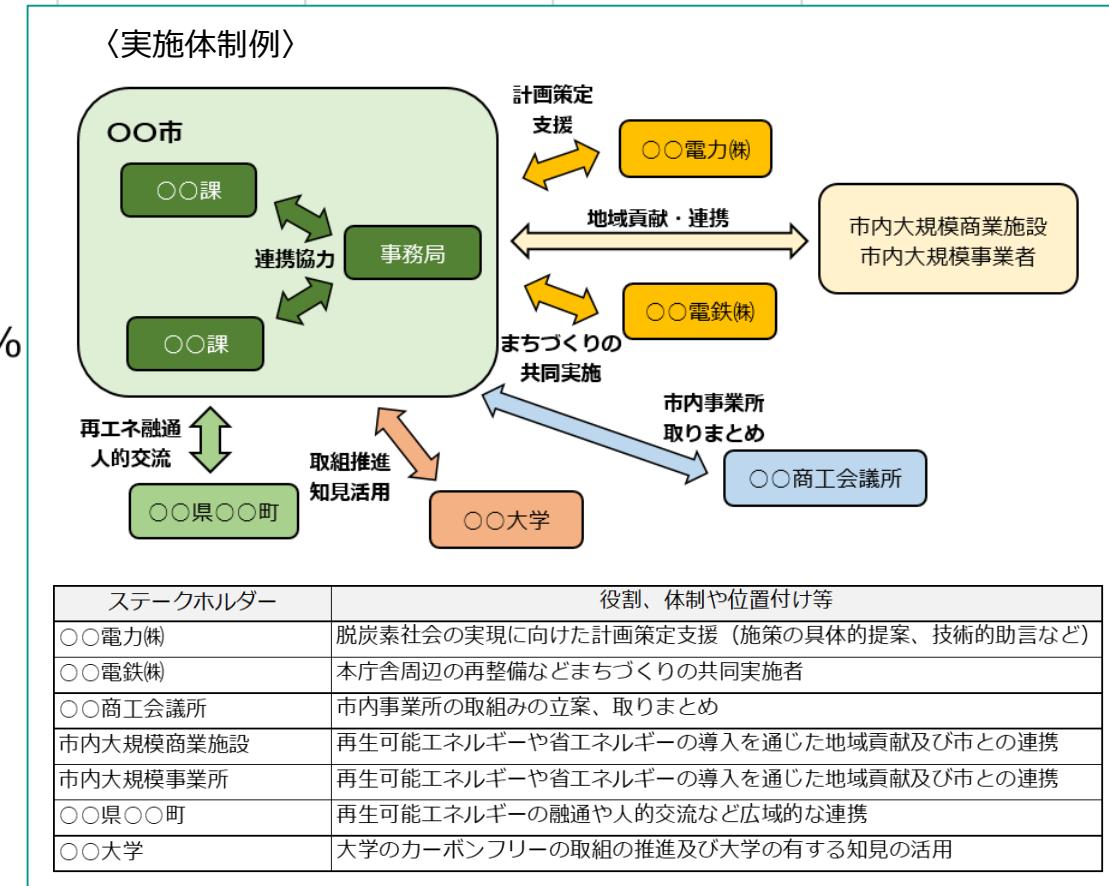
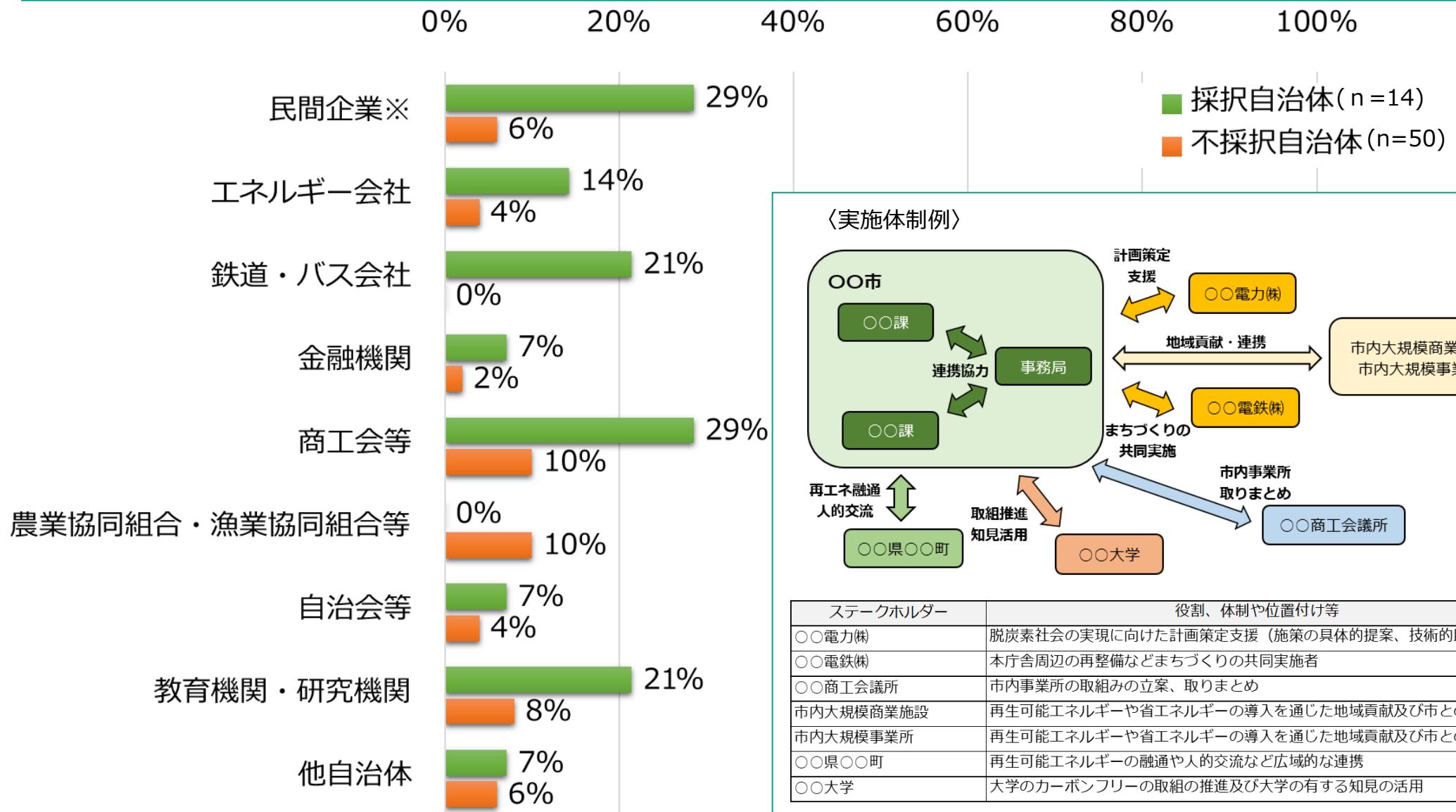
8-①：実施体制における庁内の連携先部署名（重複可能）



申請書の分析結果

8.事業の実施体制

8-②：実施体制の中での自治体外の固有名称の記載内容（重複可能）



注) ※エネルギー会社、鉄道・バス会社を除く

